

スリランカ南東部乾燥地帯で灌漑プロジェクト始まる

2002 年 1 月、3 年ぶりにスリランを訪問する機会を得た。場所はスリランカ南東部乾燥地帯のハンバントータ県で、マハウェリ開発省ワラウェ川左岸灌漑改良拡張計画における農業分野を担当した。この数年スリランカでは雨不足のためダム水量は慢性的に不足気味で、この時期 3 時間/日の計画停電が続いていた。同県では干ばつによる農産物の被害が 3 年続いている。

まず、ワラウェ川流域の開発の歴史について簡単にふれたい。コロンボからおよそ 240km 離れたスリランカ南東部乾燥地帯のハンバントータ県の中央部にワラウェ川が流れている。8 世紀末、ワラウェ川水系内の小規模な貯水地を水路でつないで貯水システム（連珠溜池灌漑システム）を形成した。その後、12 世紀までの水利事業はおもに施設の改修工事だった。13 世紀以降は人口も南西部山岳地帯へ移動していったため、貯水システムは崩壊し、この地はジャングルと化した。

1960 年代にはいい、この地域への入植促進と既存灌漑システムの改善を目的としたプロジェクトが、スリランカ政府主導で始まり、右岸全域と左岸の上流部に主水路を建設した。1970 年代にはいると ADB（アジア開発銀行）の有償資金協力が始まった。さらに 1980 年代には EU と IWMI（International Water Management Institute、当時 IMMI）が加わった。そのため、右岸側では受益面積がふえた。右岸でプロジェクトが実施されている頃、左岸の下流域ではいぜん焼畑栽培がおこなわれているにすぎなかった。1990 年にはいると、左岸上流部のおよそ 4,000ha の改修工事と一部新規水路建設の両計画（Phase I）と、さらに下流域での 8,000ha の新規開発計画（Phase II）が日本の有償資金協力として実現した。そして、2002 年 1 月から既存の中小の溜池をつなげていく従来の貯水システム工事（Phase II）が始まった。

このプロジェクトは水路をつくる土木部門のほかに、ゾウなど野生動物と入植者の競合をモニタリングする環境部門や、入植者への普及・研修などを担当する農業部門をもっている。農業部門は、スリランカ人同僚 2 人とわたしの 3 人で担当する。今回の出張では、プロジェクト内ですでに営農している 1,800 余の農家から 335 農家を無作為に選び出し、ベンチマーク調査を実施した。また、来年から始まる入植者向け研修、展示園場活動の準備を始めた。10 月からはその展示園場活動を本格的に開始する計画だ。これから水路工事が進み、入植が円滑に進むよう 3 人でがんばりたい。

滞在中の 2 月 22 日、スリランカ政府と LTTE（タミール・イーラム解放の虎）との間で、停戦協定が調印され、和平交渉が始まった。とうとう両者間の停戦が現実となり、長い内戦が終わろうとしている。青年海外協力隊員と JICA 派遣農業技術者としてスリランカに縁のあった私にはたいへん印象ぶかい出来事だった。これから東部、北部開発が進むだろうし、北部の野菜産地が復活してくるだろう。ウカウカしているところが太刀打ちできなくなってしまいそうだという 3 人で話している。また分離独立を求める LTTE がどの程度妥協するのだろうか？ まだまだ予断が許されない。（スリランカより小野）



15 人のスリランカ人調査員による調査



幹線 19km、支線 24km の水路工事

草の根型協力を考える ～国際耕種のアプローチ

第3回：専門家と協力隊員との連携～シリアにおける試み

「青年海外協力隊」(JOCV)は1965年に事業が発足して以来、毎年約2,000名の若者がボランティアとして開発途上国に派遣され、草の根レベルで途上国の人々とともに働き、国づくりに貢献しようとする制度である。派遣される分野は、農林水産、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツ等々多岐にわたり、140を越える職種の隊員が開発途上国の現地の人々と同じ暮らしをしながらその国の国づくりに協力している。一方、協力隊は技術を伝えること(技術協力という一面)のほかに、活動を通して日本の若者が視野を広げ、相手国の実情を理解するというもう一つの「教育的な」目的も持っている。

さて、シリアに JICA 長期専門家として派遣されていた期間に、他の専門家や協力隊員らとの交流の中で、同じ国際協力という分野で活動する者としての悩み、グチ、将来へ向けての改善点等々、さまざまなことを話し合う機会があった。そうした中から、有志の集まりとしての「ODA 勉強会」が組織され、「自助努力と支援」や専門家と協力隊員間の「連携」を目的とした活動を始めた。2000年7月の ODA 勉強会発足後、月に1～2回程度、有志が集まって会合を開いた。当初は集まって話し合うことが主だったが、話だけではなく具体的な活動も必要との考え方から、2000年9月からコドセイヤの養護施設における「園芸療法」の試みが始まった(第32号参照)。これを機に、同じような職種や配属機関、あるいはそれらが違って共通の場で活動できる人たちが集まってグループを作って独自の活動をしていく「分科会方式」が取られるようになった。「分科会」としては、園芸部会、UNRWAの会、音楽隊員の会、スポーツ部会等が作られた。

「ODA 勉強会」の中で当初話し合いの中心となった話題は、古くて新しい問題とも言える「要請と現実のミスマッチ」だった。その背景にあるものは、協力隊事業のあり方にも関連していると思われる。職種や派遣先によって状況は異なるので一概には言えないが、協力隊は「青少年教育の一環である」という考え方がベースにあることから、活動そのものの成果を問うよりも隊員として派遣された者が(人間として、社会人として)「育つ」ことが成果であるという見方もある。協力隊発足当時は「(隊員は)死なずに帰ってくればいい」という考え方もあったようで、これは当時の途上国の状態や農林水産業主体の派遣職種といった時代背景もあると思われる。しかし、現在は派遣職種の多様化や都市型隊員の増加により、そうした発足当時とは状況が変わってきている。このように「多様化」した状況に合わせて、従来通りにすべてを「協力隊」という一言でくくるのではなく、派遣形態も多様化していく必要があるのではないかと。

一方、最近特に協調される「草の根型援助」あるいは「顔の見える協力」といった観点から、協力隊事業は非常に重要である。こうした状況の中で、協力隊をより戦略的に活用することは考えられないだろうか。たとえばシリア ODA 勉強会」でめざしたような、専門家と協力隊員との連携は有効であると思われる。一般に協力隊員の場合現場での活動が主であり、問題があってもなかなか上層部に伝えられないことが往々にしてあるが、それを専門家が直接あるいは側面から支援するということもできる。専門家側から見れば、現場や草の根レベルの情報収集や現場での活動のしやすさという点でメリットがある。また「教育」という観点から見ても、国際協力の分野で経験や技術のある専門家との組合せで仕事をすることによって隊員が得ることもたくさんあるだろう。「協力隊」の良さを失うことなく、草の根協力という点で本来持つそのポテンシャルを十分に活かせるような「戦略」を講じるべきであろう。



畑の準備作業のあとで



庭に咲いたスイセンの花



こどもたちへ音楽の贈り物

開発調査再入門 ～ 変革期への対応、そして効率的運用とは ～

第3回：実証調査を含む開発調査

最近の開発援助の大きな流れの一つとして、農村開発における「住民参加型」手法の重視が見られる。貧困軽減を始めとして、安定的な食料確保、教育や保健医療関連の社会開発、持続的発展のための環境配慮等々の諸問題に対応していくために、地域住民や地方政府職員、NGO等の関係する人々を農村開発プロセスにどのように巻き込んでいくかが大きな課題となっている。そうした課題に対処するために、実施モデルを示すためにという意味から開発調査の中で「実証調査」が行われる事例が近年特に多く見られる。

この実証調査は最近特に増えたようだが、スキームとしては以前からあり、国際耕種が関係したプロジェクトだけでもセネガルでの「農業実証実施調査」、オマーンにおける「ネジト地方農業開発計画調査」及びモーリタニア国「オアシス地域開発計画調査」等がある。セネガルでは1986年からセネガル川流域の半乾燥地域に適応する灌漑農業技術開発モデル作りという目的で実証調査が行われ、無償で建設された約6haの実証圃場で、野菜、稲作を中心とした作物が栽培され、水管理、栽培・作付体系、土壌改良等の試験とその技術移転が実施された。オマーンでは新設された50haの試験農場で、1995年からモニタリング調査として牧草等の試験栽培とその技術指導が行われた。一方、モーリタニアではオアシス地域の住民の持続的な土地利用と生計を確立できる体制の構築を目的とした総合的な地域開発計画策定のために、選定したいくつかのオアシスに対して2001年から実証調査を実施中である。実証項目としては地域資源の循環型有効利用に基づいた野菜栽培（生産拡大、作期多様化等による農家収入の増加）、野菜の貯蔵・加工、野菜摂取量の増加等による住民の栄養改善などが実施されている。

さて、こうして以前の実証調査と最近のそれを比べてみると、実証調査の内容が変化してきていることがわかる。つまり、旧来型では日本側からハードの供給（実証圃場の建設等）を行い、そこを舞台にした試験栽培とその普及的な性格が強かったが、最近型では持続的な開発を目的として、地域住民のニーズと現場で調達・利用可能な資源（人、物、組織、技術、情報等）の活用に基づいた実証調査を実施しようとしている。これは案件のソフト化とも関連しており、プロジェクトの持続性やオーナーシップの重視を反映している。一方、ハード案件のための開発調査というスキームで無理やり実証調査をやろうとしている「ひずみ」も感じる。従来の開発調査では、調査の後にローンや無償援助による施設等の建設（事業化）が続く場合が多かったが、案件のソフト化によりこうした段階が無くなってきた。また、いわゆる「ソフト案件」の場合、紙に書かれた報告書だけでは先方政府の納得が得られにくかったり、実際にやってみないとわからないという側面もあって、実証調査が実施される傾向がある。

特に、最近型の実証調査の問題点としては、1)実証調査の内容を開発調査の初期段階で決定しなくてはならないために、住民の意向をどこまで反映した実証になっているか疑問もある。2)時間的な余裕のなさから実証調査の内容を短期、即決型の項目で絞らざるをえない。3)実証調査の結果を開発調査に如何に反映できるかの検証が十分出来ない、などがあげられる。何をどのように実証するかという実証試験の内容（実施主体も含めて）は、ある程度現地の状況やニーズが確認されてから決定されるべきで、それに続く実施期間とともに十分な時間をかけて検討される必要がある。したがって現状では、実証調査で得られる成果の生かし方についての整理や工夫が必要であると思われる。実証調査は現行のように開発調査という限られた期間の中で完結しようとするものではなく、その後続くもの（たとえば現地NGOとの連携、草の根無償支援、専門家や協力隊派遣、プロ技の実施等）に対する準備段階と位置付け、それらとセットにした形でデザインすることも考えられる。



牧草収量調査（オマーン）



つるべ式井戸（モーリタニア）



女性組合による野菜栽培（モーリタニア）

乾燥地農業と灌漑」～筑波国際センターでの講義を終えて

国際耕種では AAINews 第 37 号でも紹介したように、JICA 筑波国際センターにおける研修事業として「タジキスタン 国別特設野菜栽培コース」を担当しているが、今回それとは別のコースで外部講師として「乾燥地農業と灌漑」に関する講義を2回にわたって行った。担当したコースは2つで、南部アフリカの「野菜・畑作技術コース」(研修員7名)と「野菜栽培技術コース」(同11名)だった(後者のコースは特定の対象地域はなく、アジア、アフリカ、中南米等、世界各国から研修員が参加している)。講義を実施する上でめざしたことは、我々がこれまでに途上国援助で経験してきた事例の紹介を中心にして、あまり「教科書的」ではない内容にすること、そして少しでも研修員の日常業務に直接役に立つ、あるいは改善のためのヒントを与えられるようなものにすることであった。さらに、できるだけ一方通行にならないようにディスカッションもなるべく多くし、インタラクティブ(双方向的)なものにする、ということも心がけた。講義用の材料としては、パワーポイントによるプレゼンテーションとサブ・テキストとして「Irrigation for Field Crops & Vegetables」を作成した。

講義は以下の4つのセクションから成り、午前と午後に分けて行った。また講義に先立って、研修員たちの置かれている状況や問題点を知るために、10項目からなる質問票による簡単なアンケート調査を行い、その集計結果も講義に反映させて研修員のニーズに応えるようにした。

乾燥地の水資源 :乾燥地の特徴とそれに基づいた開発のあり方、及び乾燥地における水資源の重要性について

乾燥地の水利用 :灌漑の効果、灌漑方法、灌漑効率、及び節水灌漑について

乾燥地の持続的開発 :灌漑に起因する諸問題や、乾燥地における持続的な開発の考え方と手法

灌漑開発と普及員の役割 :灌漑開発や農業農村開発における普及員の役割や普及の問題点

さて、講義を受けた研修員の反応はというと、現地で調達可能な資材で作製した節水灌漑システムのような適正技術的な話題には特に興味を示していた。また研修員の中には、普及員や普及に関連した業務を行っている者が多く、講義では普及の現状や問題点に関しては中東・シリアの事例を紹介したが、国や地域が異なっても共通する課題はあるようで、事前アンケート調査の結果にもそれが表れていたし、ディスカッションの際にもさまざまな意見が出された。今回作成したテキストや教材は、研修員たちの意見・要望や社内での評価検討の結果等をもとに改善および充実させて、できるだけ研修員のニーズに合った内容にして、より良い研修ができるように努めていきたい。

ところで、この筑波での講義の他にも、同様の内容で静岡大学の学生を対象にしたセミナーも行った。国際耕種としては今後ともこうした研修業務への関わりや、大学との交流を続けていきたいと考えている。



筑波国際センターにおける講義



静岡大学におけるセミナー